

2017年12月26日  
日興アセットマネジメント株式会社



# ジパング(愛称) 日興ジャパンオープン

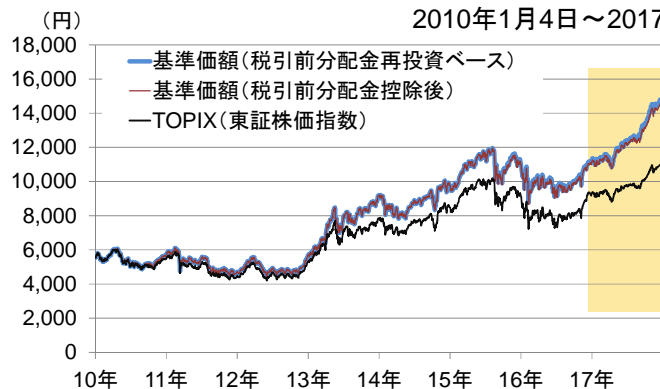
## ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

### ～2017年の振り返りと2018年の展望～

2017年も残りわずかとなりました。今年の株式市況を振り返ってみると、中東情勢や、北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感や、仏大統領選への懸念などから、短期的には値下がりする局面もありましたが、日本企業の業績が好調に推移したことや、世界的な株高傾向などを背景に、上昇基調が続きました。2017年のTOPIX（東証株価指数）の上昇率は、20%に達しています（12月21日時点）。この間、ジパングのパフォーマンスは好調に推移し、基準価額の上昇率は33.4%となり、TOPIXの上昇率を13.4%上回ることが出来ました。今回は、2017年の運用を振り返るとともに、2018年の運用に対する考え方をお伝えします。

#### <ジパングのパフォーマンス>

2010年1月4日～2017年12月21日



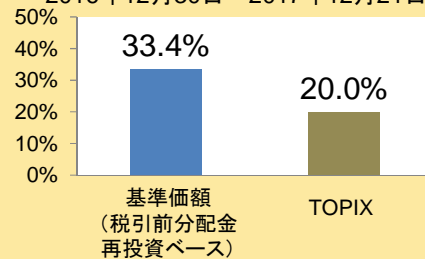
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

#### <2017年の騰落率比較>

2016年12月30日～2017年12月21日



2017年は、世界経済が緩やかな改善基調を続けていたことから、金利、為替なども安定した推移となり、景気全体の動向よりも個別企業の業績動向や、中長期的な成長性に注目が集まる傾向がありました。このため、企業調査をもとに、競争力の高い企業や、変革による業績改善が期待できる企業を厳選して投資を行なうジパングにとっては、銘柄選択の効果を出しやすい環境であったと考えています。この一年間、最も重点を置いてきた投資方針は、「人口減少をチャンスにできる企業」に投資する、ということです。日本の人口減少や高齢化は、今に始まったことではありませんが、団塊の世代が70歳を超えてきたことで、人手不足が深刻化するなど、経済への影響が目に見えて大きくなってきました。このような構造的な問題に対応できる企業を選別する視点として、次ページにご紹介する3点に注目してきました。

### ①「生産性革命」の進展でビジネスチャンスが広がる企業

政府は、「生産性革命」を経済構造改革の柱として位置づけました。加えて、企業は、「働き方改革」に対応する必要もあり、生産の自動化や、事務のIT化に対する投資を積極化し、本業以外の業務を外部に委託するなどして、業務効率を高める努力を本格的に始めました。これによって需要の拡大が期待される、センサーやロボット向けの部品などのFA（ファクトリー・オートメーション）関連企業や、業務システムを構築するITサービス関連企業、人材派遣やアウトソーシング関連の企業などに注目しました。

### ②海外市場でシェアを拡大している企業

日本で高いシェアを持っていても、市場の伸びが期待できない中では、高い成長は望めません。技術力の優位性が高い企業の多くは、海外で販売を拡大することで成長を続けています。特に、空調機器や医療機器の分野において、これまで進めてきた海外企業のM&A（買収・合併）や、代理店網の拡充などの海外展開が利益に大きく貢献し始めたことで、成長が加速している企業が増えていることに注目しました。

### ③業界再編や寡占化による成長が期待される企業

小売業などの内需関連企業は、市場の成熟化や、Eコマースの急速な普及などで、厳しい環境が続いています。このような環境を受けて、競争力の弱い企業の淘汰が徐々に進み、競争力が高い一部の企業にシェアが集中する傾向が強まっています。家具やカジュアルウエア、雑貨などの分野で、圧倒的な勝ち組となった一部の小売専門店に注目してきました。

このような視点で投資した銘柄は、概ね良好なパフォーマンスを示し、基準価額の上昇に寄与しました。一部の銘柄の株価水準には、やや過熱感が見られることから、保有ウエイトの調整などは行なっていますが、これら3つの投資視点は日本の構造的な変化が背景にあることから、2018年以降も中長期的に注目すべきカテゴリーであると考えています。

こうしたことを踏まえ、2018年の株式市場についてはどのように考えればよいでしょう。世界の景気は、引き続き良好な状態が続くと考えています。米国は、税制改革や、インフラ投資などの政策によって、来年も今年と同様の成長を維持できる見通しで、欧州やアジアについても景気減速が懸念される状況にはありません。日本についても、人手不足を背景とした賃金上昇や設備投資、IT投資の積極化が期待されることから、緩やかな景気拡大基調は維持できると考えています。このような環境の中、**日本企業は収益性を重視した経営を進めている効果などもあり、10%前後の増益基調を続けられる見通しです。**これに伴って、増配や自社株買いなどの株主還元も期待できることから、**日本株の上昇基調は2018年も維持できると考えています。**リスク要因としては、中東情勢や北朝鮮問題に対する懸念が強まることや、欧米の政治的混乱などが考えられますが、日本企業の業績に直接影響を与える可能性は低いと、これまでと同様に短期的な影響にとどまると考えています。

ジパングでは、2018年もできるだけ多くの企業経営者と直接対話することを通じて、日本の構造的な変化に対応できる企業を厳選した運用を継続します。同じ業種の中でも、競争力の高い企業がより強くなり、企業間の格差が大きくなっていく傾向は、今後も一層強まると予想されます。こうしたことから、2018年もファンドマネージャーがアクティブに銘柄を選別する、ジパングの運用が効果を発揮できる局面が続くと考えています。

## ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・ <u>年率1.8576%(税抜1.72%)</u> ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・ <u>年率1.4256%(税抜1.32%)</u> ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・ <u>年率1.6416%(税抜1.52%)</u>
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社鳥根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルバ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	登録金融機関	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を求めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。